



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 宏樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 野口 敦司 (TEL) 03 (6435) 7130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	116	30.7	△68	—	△75	—	△44	—
2024年12月期第1四半期	89	21.7	△86	—	△86	—	△92	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △44百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 △87百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△1.52	—
2024年12月期第1四半期	△4.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	640	434	62.3
2024年12月期	557	342	54.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 399百万円 2024年12月期 305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	268	68.4	△107	—	△128	—	△105	—	△3.51
通期	683	49.9	△165	—	△188	—	△174	—	△5.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	30,645,720株	2024年12月期	28,575,720株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	29,106,387株	2024年12月期 1 Q	22,252,963株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得の改善により穏やかな回復となりました。一方で、日銀による金融政策の見直し、物価上昇による消費の伸び悩みのほか、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、業績不振から脱却するために前期より行っている施策などが奏功し、売上高は増加してきております。

利益についても、前期よりコスト削減に取り組んでおり、販売費及び一般管理費は前年同期と比べて大幅な削減ができております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は116,328千円（前年比30.67%増）となりました。営業損失は68,502千円（前年同期は営業損失86,619千円）、経常損失は75,868千円（前年同期は経常損失86,936千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44,291千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失92,609千円）となりました。

当社グループのセグメントは、2024年12月期より、「アンバサダー事業」「製造販売業」「小売業」の3区分により報告セグメントの開示を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

営業収益内訳（セグメント別）

		2024年12月期 第1四半期連結累計期間	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	増減率
アンバサダー事業	売上高	78,532千円	70,883千円	△9.7%
	セグメント損益 (△は損失)	△18,317千円	△17,131千円	—
製造販売業	売上高	10,415千円	11,144千円	7.0%
	セグメント損益 (△は損失)	△19,759千円	△4,043千円	—
小売業	売上高	—	34,290千円	—
	セグメント損益 (△は損失)	—	△2,697千円	—
その他	売上高	75千円	9千円	△88.0%
	セグメント損益 (△は損失)	△5,838千円	△2,382千円	—

(アンバサダー事業)

「アンバサダー事業」では、企業や商品のファンを組織化し、SNSを通じた1人ひとりのクチコミの促進・分析が可能なアンバサダープログラムの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間において、前年同期比でアンバサダープログラムの受託数が減少したこと等により、アンバサダー事業の売上高が前年同期より減少いたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は70,883千円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失は17,131千円（前年同期損失は18,317千円）となっております。

(製造販売業)

「製造販売業」では、酸素ボックス等の高気圧酸素機器及び酸素発生機の設計、開発、製造、販売、並びにレンタルを行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は11,144千円（前年同期比7.0%増）、セグメント損失は4,043千円（前年同期損失は19,759千円）となっております。

(小売業)

「小売業」では、当社及び子会社のand health株式会社の運営するECサイトにて、カラーコンタクトレンズ、音楽・映像(CD・DVD)、家電などの小売販売を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は34,290千円、セグメント損

失は2,697千円となっております。

なお、「小売業」については、EC小売事業を2024年12月期第2四半期連結会計期間より開始し、前第1四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82,927千円増加し、640,499千円となりました。これは、流動資産が69,031千円増加し552,995千円となったこと及び固定資産が13,896千円増加し87,503千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加111,418千円、未収入金の減少26,454千円、原材料の減少5,982千円等によるものであります。固定資産の主な増加は、のれんの増加8,556千円等によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が1,903千円減少し102,271千円となったこと及び固定負債が8,869千円減少し103,494千円となったことにより205,765千円となりました。

流動負債の主な減少は、買掛金の減少11,338千円、未払金の増加12,690千円及び前受金の減少2,536千円等によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少6,966千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ91,797千円増加し434,734千円となりました。これは新株予約権行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ68,845千円増加したこと、利益剰余金が44,291千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日付公表いたしました通期連結業績から変更はありません。

今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,118	455,537
受取手形及び売掛金	42,294	40,135
商品及び製品	11,402	9,125
原材料及び貯蔵品	27,841	21,859
未収入金	32,199	5,744
前払費用	12,209	9,172
その他	14,173	11,723
貸倒引当金	△275	△302
流動資産合計	483,964	552,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	1,097	401
有形固定資産合計	1,097	401
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	188
のれん	10,406	18,962
無形固定資産合計	10,406	19,150
投資その他の資産		
投資有価証券	20,191	20,191
敷金及び保証金	31,848	31,737
長期未収入金	366,497	372,493
その他	841	804
貸倒引当金	△357,275	△357,275
投資その他の資産合計	62,103	67,950
固定資産合計	73,607	87,503
資産合計	557,571	640,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	32,270
1年内返済予定の長期借入金	27,864	27,444
未払金	15,039	27,729
未払法人税等	1,219	442
未払費用	3,466	2,207
未払消費税等	824	1,565
前受金	8,937	6,401
その他	3,215	4,211
流動負債合計	104,175	102,271
固定負債		
長期借入金	110,460	103,494
固定負債合計	110,460	103,494
負債合計	214,635	205,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,366	337,211
資本剰余金	389,728	458,573

利益剰余金	△352,255	△396,546
株主資本合計	305,838	399,237
新株予約権	36,339	35,242
非支配株主持分	758	253
純資産合計	342,936	434,734
負債純資産合計	557,571	640,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	89,022	116,328
売上原価	53,125	107,060
売上総利益	35,896	9,267
販売費及び一般管理費	122,515	77,770
営業損失(△)	△86,619	△68,502
営業外収益		
受取利息	1	41
その他	340	38
営業外収益合計	341	80
営業外費用		
支払利息	658	593
株式交付費	-	6,829
その他	-	22
営業外費用合計	658	7,446
経常損失(△)	△86,936	△75,868
特別利益		
和解金	-	42,500
固定資産売却益	-	73
特別利益合計	-	42,573
特別損失		
減損損失	-	497
訴訟関連費用	-	10,625
特別損失合計	-	11,122
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,936	△44,417
法人税、住民税及び事業税	240	378
法人税等合計	240	378
四半期純損失(△)	△87,176	△44,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,433	△504
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,609	△44,291

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△87,176	△44,795
四半期包括利益	△87,176	△44,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,609	△44,291
非支配株主に係る四半期包括利益	5,433	△504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。2022年12月期には債務超過の解消はしたものの、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 資本政策による財務基盤の安定化

当社にとって収益力を高めていくためには、人材の採用を含めた基盤整備、業容拡大のための投資が不可欠と考えており、そのため2024年10月度取締役会において、第11回、第12回及び第13回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度において第11回及び第13回、また当第1四半期連結累計期間においては第13回新株予約権の一部行使によって資金調達を図りましたが、依然として当社の資本は脆弱であり、今後も資本政策について多角的な検討を進めてまいります。

② 収益力の向上

当社は、主力商品である「アンバサダープログラム」の開発・運用の実績から、アンバサダーのクチコミ効果を分析する独自のテクノロジーや、アンバサダーの行動によるビジネス貢献の分析モデル等のノウハウを保有しております。

これらのテクノロジーやノウハウとのシナジーが期待できる事業分野への投資等の取り組みによって、収益の黒字化を速やかな実現を図ってまいります。

当社はすでに前連結会計年度において「ECによる小売業」を開始し、また株式会社グローリーの子会社化により、「幼児用教材事業」に進出することで成果を挙げています。

また、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、以下の子会社の設立及び子会社化により新規事業に進出しています。

●連結子会社

- ・株式会社ミライル(コンタクトレンズ製造販売)
- ・株式会社BEBOP(タレントマネジメント事業)
- ・株式会社インプレストラベル(旅行業)
- ・有限会社辻元(酒類販売)

今後も、エンターテインメント、旅行、消費財等の領域でのM&Aや新規事業への投資を行い、事業の多角化により新たな収益源確保を推進してまいります。

③ 人材の採用及び育成の強化

業容の拡大及び事業の多角化推進に伴い、当社では今後専門的スキルを持つ人材ニーズが高まっております。

当社では人材の確保を喫緊の課題と捉え、今後、積極的な人材採用を行うとともに、多様性を重視し、社内における人材育成を推進してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第13回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,845千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が337,211千円、資本剰余金が458,573千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンバサ ダー事業	製 造 販 売 業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	78,532	10,415	—	88,947	75	89,022	—	89,022
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	78,532	10,415	—	88,947	75	89,022	—	89,022
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,532	10,415	—	88,947	75	89,022	—	89,022
セグメント損失 (△)	△18,317	△19,759	—	△38,076	△5,838	△43,914	△42,704	△86,619

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失調整額△42,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンバサ ダー事業	製 造 販 売 業	小売業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	70,883	11,144	34,290	116,319	9	116,328	—	116,328
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	70,883	11,144	34,290	116,319	9	116,328	—	116,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,883	11,144	34,290	116,319	9	116,328	—	116,328
セグメント損失 (△)	△17,131	△4,043	△2,697	△23,873	△2,382	△26,256	△42,246	△68,502

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失調整額△42,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売業」セグメントにおいて、株式の取得により有限会社辻元を連結子会社にしたことにより、当第1四半期連結累計期間においてのれんが8,830千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社のグループ報告セグメントは「アンバサダー事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前中間連結会計期間から「製造販売業」について重要性が増したためセグメント情報を開示しております。また、前第3四半期連結会計期間において、「その他」に含まれていたEC小売事業の量的な重要性が増したため、「小売業」として独立の報告セグメントにより記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	300千円	57千円
のれんの償却額	一千円	423千円

(重要な後発事象)

1. 株式会社cadreの株式取得

当社は、2025年3月10日開催の取締役会において、株式会社cadreの全株式のうち51%を取得し、子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結、2025年4月1日付で全株式のうち51%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社cadre

事業の内容：家庭用電気製品の企画、製造、販売等

②企業結合を行った主な理由

当社グループはECによる小売業において様々な商品のネット販売を行っており、株式会社cadreの優れた家電製品を販売することでさらなる収益力の強化を図るためであります。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

51%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,200千円
取得原価		10,200千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,000千円

(4) 支払資金の調達方法

第三者割当増資による資金調達

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 東京書店株式会社の株式取得

当社は、2025年3月11日開催の取締役会において、東京書店株式会社の全株式のうち25%を取得し、持分法適用関連会社化することについて決議し、2025年3月17日、株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付で全株式のうち25%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：東京書店株式会社

事業の内容：出版業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループと東京書店は「ファンマーケティング施策における書籍などの出版」「絵本など幼児向け書籍などの商品開発におけるマーケティング活動」「所属タレントによる写真集・エッセイ集などの書籍の出版」などにおいて業務提携を推進しており、その業務提携をさらに推進し、両社がより緊密に連携していくことを目的としたものであります。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

25%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 15,895千円

取得原価 15,895千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 支払資金の調達方法

第三者割当増資による資金調達

3. 株式会社みつとめるへん社の株式取得

当社は、2025年3月17日開催の取締役会において、株式会社みつとめるへん社の全株式のうち25%を取得し、持分法適用関連会社化することについて決議し、2025年3月24日、株式譲渡契約を締結し、2025年4月1日付で全株式のうち25%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社みっとめるへん社

事業の内容：幼児向けの絵本や児童向けの読み物・保育備品・遊具・アパレルウェア等の企画・編集・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループとみっとめるへん社は「オリジナルキャラクター・ファンシーグッズを活用したマーケティング施策の開発・推進」「幼稚園・保育園向け教材商品の開発」などにおいて業務提携を推進しており、その業務提携をさらに推進し、両社がより緊密に連携していくことを目的としたものであります。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

25%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 86,036千円

取得原価 86,036千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 支払資金の調達方法

第三者割当増資による資金調達

4. 合併会社の設立

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、インフルエンサーZ株式会社（以下、「インフルエンサーZ社」といいます）との共同出資により、合併会社を設立することを目的として合併契約を締結することを決議いたしました。

(1) 合併会社設立の目的

インフルエンサーZ社が有するSNSライブ配信等に関する知見と当社がこれまでにファンマーケティングなどから得た知見を活かし、YouTubeにおけるVTuberと同様に、TikTokにおいてCGでデザインされた「アバター」（バーチャルキャラクター）を自身の代わりにしてライブ配信を行うライバー（以下「Vtoker」といいます）を育成支援するプロダクションを設立・運営することで、広告収入や企業PR案件、関連グッズ販売、イベント開催等の多角的な収益を獲得するため。

(2) 合併会社の概要

(1)	名称	株式会社V-TOKER
(2)	所在地	東京都港区赤坂四丁目5番21号 バルミー赤坂317号室
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原宏樹
(4)	事業内容	Vtoker事業(TikTok上で活動するVtokerの育成及びマネージメント、イベントの企画運営、グッズの販売等)
(5)	資本金	5百万円
(6)	設立年月日	2025年4月1日
(7)	決算期	12月

(8)	純資産	5百万円
(9)	総資産	5百万円
(10)	出資比率	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 (49%) インフルエンサーZ株式会社 (51%)
(11)	当事会社間の関係	
	資本関係	当社は当該会社の発行株式の49%を取得しています。
	人的関係	社代表取締役社長に就任予定の藤原宏樹が代表取締役を兼務します。
	取引関係	当該会社の当社へのバックオフィスに関する業務委託契約を締結することを予定しております。
	関連当事者への該当状況	当社の持分法適用関連会社に該当します。

※役員構成は以下のとおりです。

代表取締役 藤原 宏樹(アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 代表取締役)
取締役 野口 敦司(アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 取締役)
取締役 早川 麻依子(アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 取締役)
取締役 金子 雄亮(佐々木 雄亮) (インフルエンサーZ株式会社 代表取締役)
取締役 馬場 稔正(インフルエンサーZ株式会社 代表取締役)

(3) 合併の相手先の概要

(1)	名称	インフルエンサーZ株式会社		
(2)	所在地	東京都渋谷区桜丘町31-14 岡三桜丘ビル5階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子 雄亮(佐々木 雄亮) 代表取締役 馬場 稔正		
(4)	事業内容	AI・SNSマーケティング事業		
(5)	資本金	20,600千円		
(6)	設立年月日	2021年6月2日		
(7)	大株主及び持株比率	ABABA株式会社 (90.6%)		
(8)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (非連結)		(単位：千円)	
決算期		2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
純資産		15,302	15,126	2,013
総資産		36,485	38,729	28,707
1株当たり純資産 (円)		10,201	10,084	1,339
売上高		84,304	175,149	228,460
営業利益		7	107	△18,507
経常利益		621	4	△18,533
当期純利益		302	△175	△18,713
1株あたり当期純利益 (円)		201.82	△117.18	△12,442.19
1株あたり配当金 (円)		0.00	0.00	0.00

(4) 日程

- ① 取締役会決議日 2025年3月12日
- ② 合併契約締結日 2025年3月13日
- ③ 合併会社設立日 2025年4月1日